

## データの出典

### 第1部

- 総務省（1998,2002）『人口推計』。
- 総務省（2000）『平成12年国勢調査』。
- 総務省（2001）『平成11年サービス業基本調査』。
- 総務省（2002）『労働力調査』。
- 総務省（2002）『平成13年事業所・企業統計調査（速報結果）』。
- 総務庁（1991）『平成元年サービス業基本調査』。
- 総務庁（1992,1997,2000）『事業所・企業統計調査』。
- 総務庁（1996）『平成7年国勢調査』。
- 総務庁（2000）『平成11年事業所・企業統計調査』。
- 厚生労働省（2002）『社会福祉施設等調査報告』。
- 厚生労働省（2002）『賃金構造基本統計調査』。
- 厚生労働省（2002）『毎月勤労統計調査年報－全国調査－』。
- 厚生労働省（2002）『職業安定業務統計』。
- 厚生省（1999）『健康・福祉関連サービス産業統計調査』。
- 厚生省（2000）『社会福祉行政業務報告』。
- 通商産業省（1983～2000）『商業統計表』。
- 通商産業省（2000）『平成10年 工業統計表』。
- 国土交通省（2000）『自動車輸送統計年報』。
- 株NTT 情報開発『NTT 電話帳データ』。
- 株帝国データバンク『企業概要ファイル』『業種別比率ファイル』。

### 第2部

- 内閣府政策統括官（経済財政—景気判断・政策分析担当）『地域経済動向』（四半期）。
- 内閣府政策統括官（経済財政—景気判断・政策分析担当）『景気ウォッチャー調査』（月報）。
- 内閣府経済社会総合研究所（2002）『国民経済計算年報 平成14年版』。
- 内閣府経済社会総合研究所（2002）『県民経済計算年報 平成14年版』。
- 金融庁発表資料
- 総務省（2002）『住民基本台帳人口要覧 平成14年』。
- 総務省（2002）『労働力調査』。
- 財務省北陸財務局『北陸経済調査月報』。
- 国税庁（1997～2002）『国税庁統計年報』。
- 厚生労働省（2002）『職業安定業務統計』。
- 厚生労働省『一般職業紹介状況』（月報）。
- 経済産業省（2000）『平成11年 商業統計表』。
- 経済産業省（2001,2002）『商業販売統計年報』。
- 経済産業省（2002）『平成13年 工業統計表』。
- 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、沖縄県『鉱工業生産動向』。

経済産業省『大型小売店販売状況』（月報）。

通商産業省（1997～2000）『商業販売統計年報』。

中小企業庁、中小企業総合事業団『中小企業景況調査報告書』（四半期）。

国土交通省『建設着工統計』（月報）。

日本銀行那覇支店『県内金融経済概況』（月報）。

日本銀行、日本銀行各支店『企業短期経済観測調査』（四半期）。

日本銀行、日本銀行金沢支店『金融経済統計月報』。

日本自動車販売連合会『自動車登録統計情報』（月報）。

全国軽自動車協会連合会『軽自動車新車日報累計表』（月報）。

全国銀行協会『全国銀行預金貸出金速報』（月報）。

保証事業会社協会『公共工事前払金保証統計』（月報）。

㈱東京商工リサーチ『倒産月報』。

沖縄県観光リゾート『入域観光客統計月報』。

沖縄銀行『百貨店売上高』（月報）。

沖縄銀行『家電販売額』（月報）。